



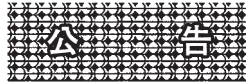
長野県報

6月28日(金)
平成25年
(2013年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成25年6月28日

長野県知事 阿 部 守 一

財 政 課

財政のあらまし

平成25年6月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成24年度下半期の補正予算の状況及び平成24年度決算見込み、平成25年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成25年度当初予算の概要	1
2	平成24年度予算の概要	16
3	歳入歳出予算の執行状況	27
4	資金繰りの状況	30
5	県有財産と長期借入金の状況	31
6	平成24年度一般会計決算の見込み	36

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	37
2	長野県水道事業の業務の状況	40

第1 財政の状況

1 平成25年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

平成25年度は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」に一体的に取り組むことにより、着実な需要の発現と雇用創出が見込まれ、国内需要主導で回復が進むこと等から、平成25年度の国内総生産の実質成長率は2.5パーセント程度（名目成長率は2.7パーセント程度）になると見込まれました。

イ 国の予算

平成25年度の国の予算は、「平成25年度予算編成の基本方針」（平成25年1月24日閣議決定）の次のような基本的考え方に立って編成されました。

① 緊急経済対策との一体的な編成

平成25年度予算は、緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15か月予算」として編成する。これにより、切れ目のない経済対策を実行し、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化を図る。

② 経済再生の実現に向けた効果的・効率的な予算編成

景気の底割れを防ぎ、デフレから脱却するには、平成25年度予算の速やかな編成が必要である。

編成に当たっては、平成24年12月26日、27日の内閣総理大臣指示に従って、財政状況の悪化を防ぐため、民主党政権時代の歳出の無駄を最大限縮減しつつ、中身を大胆に重点化する。

その際、東日本大震災からの復興の加速はもとより、持続的成長に貢献する分野や日本を支える将来性のある分野に重点を置く。

③ 財政に対する信認の確保

財政赤字が拡大を続け、債務残高が増大した場合、国債費の増加による政策の自由度の低下、世代間の不公平の拡大など、様々な要因を通じて、経済、財政、国民生活に重大な影響を与えかねない。

したがって、2015年度までに国・地方のプライマリーバランスの赤字の対GDP比を2010年度の水準から半減し、2020年度までに国・地方のプライマリーバランスを黒字化するとともに、国債に対する信認を確保するため、公債発行額をできる限り抑制し、中長期的に持続可能な財政構造を目指す。

財政健全化と日本経済再生の双方を実現する道筋については、今後、経済財政諮問会議において検討を進める。

このような方針に基づいて編成された平成25年度一般会計予算の規模は92兆6,115億円（前年度比2.5パーセント増）で、基礎的財政収支対象経費は70兆3,700億円（同2.9パーセント増）となっています。

ウ 地方財政計画

平成25年度の地方財政計画は、通常収支分と東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）が別枠で整理されました。

通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、給与関係経費について国家公務員の給与減額支給措置と同様の削減を行うことと併せて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置が講じられました。

その結果、平成25年度の地方財政計画の規模は81兆9,154億円（前年度比0.1パーセント増）、公債費等を除く地方一般歳出は66兆4,200億円（同0.1パーセント減）となりました。

歳出面では、給与関係経費が7月から国家公務員と同様の給与削減が実施されることを前提として減額される一方、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題に対応するため特別枠が設定されています。

歳入面では、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税に臨時財政対策債を加えた一般財源総額（不交付団体水準超経費に相当する額を除く。）は、59兆26億円で、前年度と比べ285億円の増となっています。その内訳は、地方交付税は3,921億円の減となる一方で、地方税は3,606億円、地方譲与税は855億円、臨時財政対策債は799億円の増となっています。

東日本大震災分については、復旧・復興事業が約2兆3,347億円で前年度と比べて31.3パーセントの増、全国防災事業が2,031億円で前年度と比べて67.9パーセントの減となっています。

(2) 平成25年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

本県の財政は、歳入面では、県税収入や臨時財政対策債が前年度当初予算より増加するものの、国家公務員と同様の給与削減の実施を前提とした地方交付税の減額等により、主要一般財源総額が前年度当初予算に比べ50億円減少することなどから、財源不足が132億円に拡大する厳しい状況にあります。

こうした中であっても、平成25年度予算は、「長野県総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン）」の初年度として、その基本目標である「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けた確かな一歩を踏み出すとともに、国の経済対策を活用した平成24年度2月補正予算と一体的に編成し、県内経済の下支えと雇用の創出を図るべく切れ目なく対応することとしました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計で8,298億9,829万3千円、特別会計2,409億9,459万4千円で、一般会計は前年度当初予算と比べて112億円余、1.3パーセントの減となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は、第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税は、平成24年度の税収見通しを踏まえるとともに、最近の経済情勢や国の税制改正の影響などを勘案し、前年度当初予算と比べ1.3パーセント増の1,912億1,466万9千円を計上しました。税目別では、県民税757億1,911万7千円、事業税311億7,276万4千円、地方消費税228億6,300万円、軽油引取税（旧法分を含む。）176億592万4千円、自動車税329億1,887万5千円などが主なものです。

地方消費税清算金は455億800万円を、地方譲与税は314億2,800万1千円を、地方財政計画等を踏まえ計上しました。

地方交付税は、地方財政計画や前年度の配分実績などを考慮し、前年度当初予算と比べ4.6パーセント減の2,123億6,900万円を計上しました。

県債については、将来の財政負担も考慮し発行抑制に努め、臨時財政対策債を含む県債総額で前年度当初予算と比較し30億円余の減となる1,251億2,900万円を計上しました。

国庫支出金は、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など、909億2,987万1千円を計上しました。

このほか、分担金及び負担金20億908万1千円、使用料及び手数料119億8,289万円、諸収入817億1,157万6千円などを計上しました。

また、当面の財源不足に対応するため、財政調整基金88億円及び減債基金44億円を取り崩し活用しています。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりです。目的別に前年度当初予算と比較すると、土木費が北陸新幹線鉄道整備事業の進捗に伴う負担金の減少等により32億円余の減となっているほか、警察費が上田警察署建設事業の終了等により21億円余の減、災害復旧費が21億円余の減となっているほか、教育費、農林水産業費等が減少しています。一方、諸支出金、民生費、総務費、環境費が増加しています。

ウ 財政改革の取組

長野県では、平成24年度から28年度までの5か年間で推進期間とする「長野県行政・財政改革方針」を策定し、①県民参加と協働の推進、②人材マネジメント改革、③行政経営システム改革、④財政構造改革、⑤地方分権改革の5つの柱に沿って改革に取り組んでいます。

財政構造改革として、質の高い県民サービスを提供し続けるため、歳入確保・歳出削減による持続可能な財政構造の構築を目指すとともに、将来負担を抑制し財政の健全化に取り組んでいます。

これらの取組を反映して編成した平成25年度当初予算を基本として、平成29年度までの中期的な県財政の状況について試算した結果は、第2表のとおりです。

(平成25年度当初予算主要事業一覧)

事業名	予算額
(単位：千円)	
経済・雇用対策の実施	
【経済対策】	
□ビジネスチャンスの拡大 ～展示会・商談会への出展支援により販路拡大を促進～	
展示会・商談会への出展支援事業	192,065
□中小企業の金融支援 ～金融円滑化法の期限終了後の経営改善を支援～	
中小企業融資制度資金	71,541,781
金融円滑化ヘルプデスク設置事業	9,927
□身近な社会資本の整備 ～住民生活に身近な社会資本整備をきめ細かく実施～	
補助公共事業、県単独公共事業等	※後掲
【雇用対策】	
□求職者への支援 ～ワンストップできめ細かな就労支援を提供～	
ジョブカフェ信州運営事業	63,463
パーソナル・サポート・モデル事業	100,390
□雇用の創出 ～働く場を失った方の雇用機会を緊急に創出～	
雇用創出事業（雇用基金を活用した事業全体の予算額）	3,123,585
東日本大震災からの復興の推進	
【震災からの復興支援】 ～復興へ向けた取組を着実に推進～	
栄村復興基金事業	500,000
栄村復興支援事業	※一部再掲 531,325
「政策推進の基本方針」に基づく施策の推進	
方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換	
① 次世代産業の創出	
～成長分野への展開支援と日本一創業しやすい環境づくり～	
産学官連携推進事業	46,649
中小企業融資制度資金（再掲）	71,541,781
創業・事業引継ぎ支援事業	3,289
産業人材育成事業	53,785
② 農山村産業クラスターの形成	
□世界水準の山岳高原観光地づくり ～多くの人を訪れる滞在型の観光地づくり～	
山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり推進事業	3,685
民間との協働による山岳環境保全事業	16,400
山岳遭難防止対策事業	38,171

外国人旅行者戦略的誘致推進事業	50,204
□県民参加型観光地域づくり ～観光地の魅力の向上～	
観光地域づくり促進事業	7,992
観光おもてなし推進事業	29,704
「国際青少年交流農村宣言」推進事業	3,493
□農林業の高付加価値化 ～農山村の暮らしを支える農林業の基盤強化～	
農業で夢をかなえる支援事業	663,153
信州農業6次産業化推進事業	4,302
「おいしい信州ふード（風土）」プロジェクト推進事業	73,065
信州ジビエ活用推進事業	8,716
信州フォレストコンダクター育成事業	4,300
木造公共施設整備事業	821,987
未利用木材生産システム検証事業	14,787
サプライチェーンセンター構築事業	5,368
③ 環境・エネルギー自立地域の創造	
□省エネルギー化の促進 ～家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進～	
家庭の省エネサポート制度運営事業	7,717
事業活動省エネサポート推進事業	3,208
エネルギー配慮型住宅・建築物促進事業	15,635
信州型エコ住宅推進事業	110,530
信州型住宅リフォーム促進事業	45,000
□自然エネルギーの普及拡大 ～地域の力を活かした自然エネルギーの普及拡大～	
地域主導型自然エネルギー創出支援事業	35,000
公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業	293,877
□水資源の保全 ～地下水や水源の保全を推進～	
水資源実態調査事業	19,467
森林づくり推進支援金	130,000

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

④ 健康づくり・医療の充実

□健康づくり県民運動の展開 ～いきいき暮らすための健康づくりを推進～	
高血圧予防県民運動推進事業	1,723
健康増進対策総合推進事業	5,491
長野県版「運動プログラム」普及事業	595
□三大死因に対する診療機能の向上 ～がん診療、救急医療分野の診療体制整備を促進～	
地域医療再生事業	4,897,918
がん対策総合推進事業	1,161,341

□地域医療体制の強化 ～身近な場所で医療が受けられる体制を整備～

医師確保等総合対策事業 579,415

⑤ 雇用・社会参加の促進

□女性の雇用と社会参加の促進 ～仕事と家庭の両立支援や子育て支援体制を整備～

仕事と家庭両立支援推進事業 10,753

保育対策等促進事業 314,849

放課後児童健全育成事業 657,297

□若い世代の雇用と自立の促進 ～困難を有する子ども・若者等の自立を支援～

子ども・若者支援地域協議会事業 2,500

困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業 4,000

「中間的就労の場」創出・支援事業 7,256

発達障害者支援事業 37,680

自立のための寄り添いサポート事業 21,489

□人生二毛作社会の仕組みづくり ～シニア・シルバー世代の就労・創業・社会参加を支援～

人生二毛作社会の仕組みづくり検討事業 720

□障害者の社会参加と雇用の促進 ～障害への理解促進と就労支援の充実～

信州版「あいサポート運動」推進事業 1,460

障害者就労支援事業 58,192

□多様で安心できる働き方の検討 ～誰もが能力を活かして働ける社会を実現～

多様な働き方研究事業 1,036

⑥ 誇りある暮らしの実現

～豊かなライフスタイルが実現でき、信州人としての誇りを持って暮らせる地域の形成～

集落「再熟、実施モデル地区支援事業 4,000

世界に誇る信州の農村景観育成事業 6,807

みんなで支える里山整備事業 542,300

諏訪湖環境改善対策事業 394

「アート・リゾート信州」構築事業 52,373

文化財の保存修理及び防災事業 61,179

方針3 「人」と「知」の基盤づくり

⑦ 活動人口の増加

□結婚しやすい環境づくり ～県民一体となった結婚支援を推進～

ながの出会い応援プロジェクト事業 11,012

□移住・交流施策の積極的な展開 ～観光誘客と交流人口の拡大促進～

移住・交流推進事業 12,213

楽園信州ファンクラブ・観光大使事業 20,442

スポーツ合宿・M I C E誘致促進事業 5,498

□公共的活動の支援と協働の積極的推進 ～地域課題解決へ向けた協働の促進～	
協働の機会創出事業	3,145
地域発 元気づくり支援金	850,000

⑧ 教育の再生

□学力・体力の向上と多様な学習機会の提供 ～多様な個性や能力にあった教育を提供～	
活用方法選択型教員配置事業	4,814,400
少子・人口減少社会に対応した新たな学校づくり支援事業	816
発達支援を専門的に行う学びの場づくり検討事業	161
高等学校校舎等維持補修事業	312,425
高等学校施設整備等事業	2,843,059
□地域に開かれた信頼される学校づくり ～学校教育への信頼を高める仕組を構築～	
教員の資質向上・教育制度改善事業	867
いじめ等学校問題支援チーム事業	963
□農業体験など体験活動の推進 ～体験活動による子どもの社会性・自主性の育成～	
通学合宿普及事業	593
「ふれジョブ」啓発事業	219
□情報活用能力の向上 ～時代の変化に対応できる人材の育成～	
情報通信技術（ICT）を活用した確かな学力育成事業	32,980
□高等教育全体の振興 ～地域に貢献できる人財の育成～	
産学官協働人財育成円卓会議事業	470

<発信> 「信州」の価値向上と発信

⑨ 信州ブランドの確立 ～信州ブランドの普及拡大と新たな価値を創造～	
信州ブランド戦略発信事業	48,845
首都圏における信州ブランド総合発信拠点整備検討事業	11,500
ワイン生産アカデミー事業	927
ワインブランド化推進事業	24,345

暮らしを支える基盤づくり

【県民生活の安全・安心の確保】

□危機管理体制の整備 ～地域防災力向上により被害を最小限化～	
地震対策強化（被害想定策定）事業	30,677
原子力災害対策推進事業	1,917
長野県合同災害支援チーム体制整備事業	1,928
特別豪雪地帯住宅除雪支援事業	6,272
公共施設耐震対策事業	3,004,223
□犯罪や交通事故のない安全な社会づくり ～通学路の安全対策と警察基盤の強化～	

緊急合同点検に基づく通学路安全対策事業	3,120,999
交通安全施設整備事業	1,180,348
松本警察署耐震化・大規模改修事業	565,162
交番・駐在所再編整備事業	214,504
警察官の増員	20,035

【総合的な交通施策の推進】

□北陸新幹線の延伸 ～延伸を契機とした地域経済の活性化～	
北陸新幹線延伸を活用した地域経済活性化事業	10,889
北陸新幹線建設費負担金	4,743,000
長野以北並行在来線開業準備事業	301,097
□高速交通体系の整備 ～リニア活用基本構想（仮称）の策定と高規格幹線道路の整備促進～	
リニア活用基本構想（仮称）策定事業	1,051
高規格幹線道路整備促進事業	3,074,246
□信州まつもと空港の活性化 ～定期便やチャーター便の利用促進～	
信州まつもと空港活性化事業	19,200
□地域交通の確保 ～公共交通ネットワークの維持・確保～	
地域鉄道安全性向上支援事業	122,736
地域間幹線バス路線確保維持事業	137,633
地域交通システム再構築促進プロジェクト事業	4,900

行政改革の取組

【行政経営システム改革の推進】 ～新たな総合5か年計画や県民ニーズに対応し、現状を改善～	
行政機構審議会運営事業	2,643
県民協働による事業改善制度運営事業	2,667
指定管理者制度導入施設第三者評価実施事業	639

○公共事業費

補助公共事業費	66,855,829
県単独公共事業費	17,051,344
災害復旧事業費	3,352,936
直轄事業負担金	12,674,040

第1表

平成25年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成25年度 当初予算額 (A)	構成比	平成24年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 県 税	191,214,669	23.0	188,842,937	22.4	2,371,732	101.3
2 地方消費税清算金	45,508,000	5.5	45,213,000	5.4	295,000	100.7
3 地方譲与税	31,428,001	3.8	30,936,001	3.7	492,000	101.6
4 地方特例交付金	665,000	0.1	676,000	0.1	△ 11,000	98.4
5 地方交付税	212,369,000	25.6	222,559,000	26.5	△ 10,190,000	95.4
6 交通安全対策特別交付金	844,000	0.1	849,000	0.1	△ 5,000	99.4
7 分担金及び負担金	2,009,081	0.3	2,325,757	0.3	△ 316,676	86.4
8 使用料及び手数料	11,982,890	1.4	12,217,567	1.5	△ 234,677	98.1
9 国庫支出金	90,929,871	11.0	93,481,795	11.1	△ 2,551,924	97.3
10 財産収入	1,940,580	0.2	1,880,526	0.2	60,054	103.2
11 寄付金	51,687	0.0	58,295	0.0	△ 6,608	88.7
12 繰入金	34,114,937	4.1	31,673,504	3.8	2,441,433	107.7
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14 諸収入	81,711,576	9.8	82,264,577	9.7	△ 553,001	99.3
15 県 債	125,129,000	15.1	128,209,000	15.2	△ 3,080,000	97.6
合 計	829,898,293	100.0	841,186,960	100.0	△ 11,288,667	98.7

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成25年度 当初予算額 (A)	構成比	平成24年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 議 会 費	1,448,762	0.2	1,490,054	0.2	△ 41,292	97.2
2 総 務 費	35,024,977	4.2	34,810,783	4.1	214,194	100.6
3 民 生 費	108,944,995	13.1	108,567,069	12.9	377,926	100.3
4 衛 生 費	24,199,951	2.9	24,939,898	3.0	△ 739,947	97.0
5 労 働 費	4,120,930	0.5	4,247,636	0.5	△ 126,706	97.0
6 環 境 費	2,692,094	0.3	2,485,045	0.3	207,049	108.3
7 農 林 水 産 業 費	38,518,194	4.7	40,106,891	4.8	△ 1,588,697	96.0
8 商 工 費	78,882,593	9.5	78,900,759	9.4	△ 18,166	100.0
9 土 木 費	98,999,710	11.9	102,296,949	12.2	△ 3,297,239	96.8
10 警 察 費	42,549,063	5.1	44,695,257	5.3	△ 2,146,194	95.2
11 教 育 費	195,886,258	23.6	197,675,099	23.5	△ 1,788,841	99.1
12 災 害 復 旧 費	3,352,936	0.4	5,467,676	0.6	△ 2,114,740	61.3
13 公 債 費	140,883,080	17.0	141,578,021	16.8	△ 694,941	99.5
14 諸 支 出 金	54,294,750	6.6	53,825,823	6.4	468,927	100.9
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	829,898,293	100.0	841,186,960	100.0	△ 11,288,667	98.7

(3) 歳出(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成25年度 当初予算額 (A)	構成比	平成24年度 当初予算額 (B)	構成比	比 較	
					比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
1 人 件 費	255,965,553	30.8	258,380,240	30.7	△ 2,414,687	99.1
2 扶 助 費	13,581,928	1.6	13,366,580	1.6	215,348	101.6
3 公 債 費	140,342,569	16.9	140,954,289	16.8	△ 611,720	99.6
4 投 資 的 経 費	134,434,474	16.2	141,633,268	16.8	△ 7,198,794	94.9
(1) 普通建設事業費	131,081,538	15.8	136,165,592	16.2	△ 5,084,054	96.3
一 般 公 共	67,985,090	8.2	73,291,694	8.7	△ 5,306,604	92.8
一 般 単 独	50,422,408	6.1	49,840,031	5.9	582,377	101.2
国直轄事業負担金	12,674,040	1.5	13,033,867	1.5	△ 359,827	97.2
(2) 災害復旧事業費	3,352,936	0.4	5,467,676	0.5	△ 2,114,740	61.3
災 害 公 共	3,304,094	0.4	5,398,713	0.6	△ 2,094,619	61.2
災 害 単 独	48,842	0.0	68,963	0.0	△ 20,121	70.8
5 そ の 他 行 政 費	285,573,769	34.5	286,852,583	34.1	△ 1,278,814	99.6
合 計	829,898,293	100.0	841,186,960	100.0	△ 11,288,667	98.7